

生協制度見直し検討会

第1回(H18. 7. 21)

資料2

消費生活協同組合の現状について

目次

基本的事項

1 消費生活協同組合の概況〔平成17年3月末〕	1
2 組合数の推移	
(1) 組合数の推移(全体、地域、職域、連合会)	2
(2) 事業種別組合数の推移(生協全体)	3
(3) 事業種別組合数の推移(地域生協)	4
(4) 事業種別組合数の推移(職域生協)	5
3 組合員数の推移	
(1) 組合員数の推移(全体、地域、職域)	6
(2) 事業種別組合員数の推移(生協全体)	7
(3) 事業種別組合員数の推移(地域生協)	8
(4) 事業種別組合員数の推移(職域生協)	9
4 組合員数規模別組合数の分布(平成16年度)	10
5 組合の兼業状況の推移(生協全体)	11
6 購買事業高の推移	
(1) 総額	13
(2) 1組合当たり・1組合員当たり事業高	14
7 購買事業における種類・品目別構成(平成16年度)	16
8 小売業総売上高に占める生協購買事業高の割合	17
9 購買事業における店舗数規模別組合数の分布 (平成16年度)	18
10 購買生協の店舗数の推移	19
11 購買事業の事業形態別事業高の推移	
(1) 店舗・共同購入別事業高の推移	20
(2) 班配送・個別配送別事業高の推移	21

購買事業

利用事業

12 購買生協の経常剰余率の推移(店舗・無店舗別)	22
13 医療生協の状況	
(1) 組合数等の状況(平成16年度)	24
(2) 病院・診療所数、ベット数の年次推移	25
(3) 各指標にみる一般病院、全国厚生農業協同組合連合会 会員との比較(平成16年度)	26
14 介護事業実施組合数の推移	27
15 介護保険の在宅サービスにおける生協のシェア	
(1) 費用額(平成16年12月サービス分)	28
(2) 事業所指定状況(平成18年4月現在)	29
16 生協の福祉活動の例	
(1) 暮らしの助け合い会等の家事援助活動	30
(2) 食事会・配食サービス	31
(3) ふれあいサロン活動	32

共済事業

17 共済事業種類ごとの推移	
(1) 契約件数(契約者数)	34
(2) 共済金額(契約高)	35
(3) 受入共済掛金額	36
(4) 支払共済金額	37
18 共済事業種類ごとの構成比の推移	
(1) 受入共済掛金額	38
(2) 支払共済金額	39
19 元受共済事業又は再共済事業を実施する組合数の推移	40

基本的事項

1 消費生活協同組合の概況(平成17年3月末)

(1) 組合数、組合員数

組合数 1,116組合

組合員数 5,915万人※1

内訳

・厚生労働大臣認可 97組合

(本省所管53組合+地方厚生局所管44組合)

・都道府県知事認可 1,019組合

(※1 組合員数は、連合会を除く。)

(2) 組合形態による区分

消費生活協同組合(1,033組合)

消費生活協同組合連合会(83組合) ※2

地域生協(536組合、5,090万人)

職域生協(497組合、825万人)

(※2 消費生活協同組合を会員とする同組合の連合会)

(3) 事業による区分 ※3

① 購買事業(739組合): 店舗、共同購入 等

② 利用事業(632組合): 医療、福祉事業 等

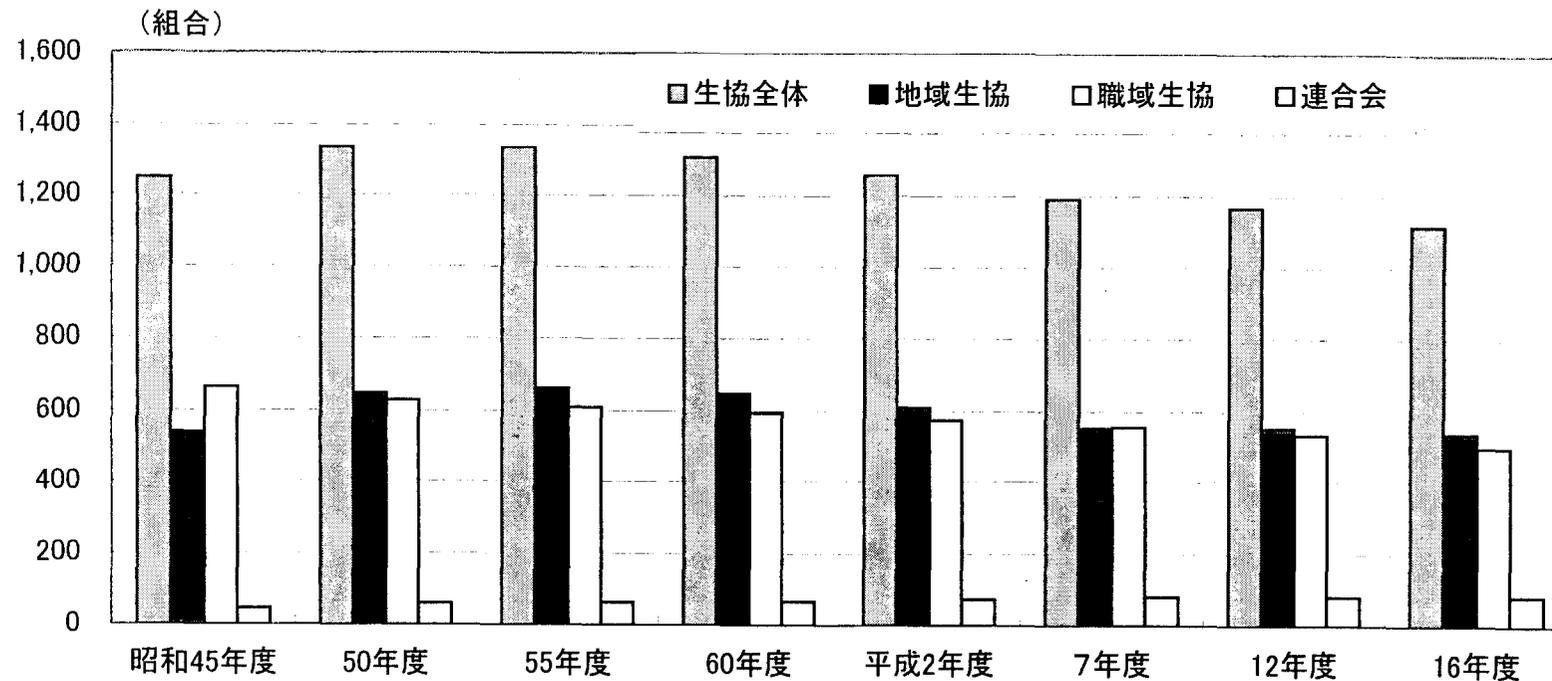
③ 共済事業(453組合): 生命、火災等各種共済事業 等

(※3 組合数は、共済事業のみ連合会を含む。)

2 組合数の推移

(1) 組合数の推移(全体、地域、職域、連合会)

- 組合数は、昭和50年度をピークにその後は減少傾向。
- 経営統合などによる組合数の減少と推定される。



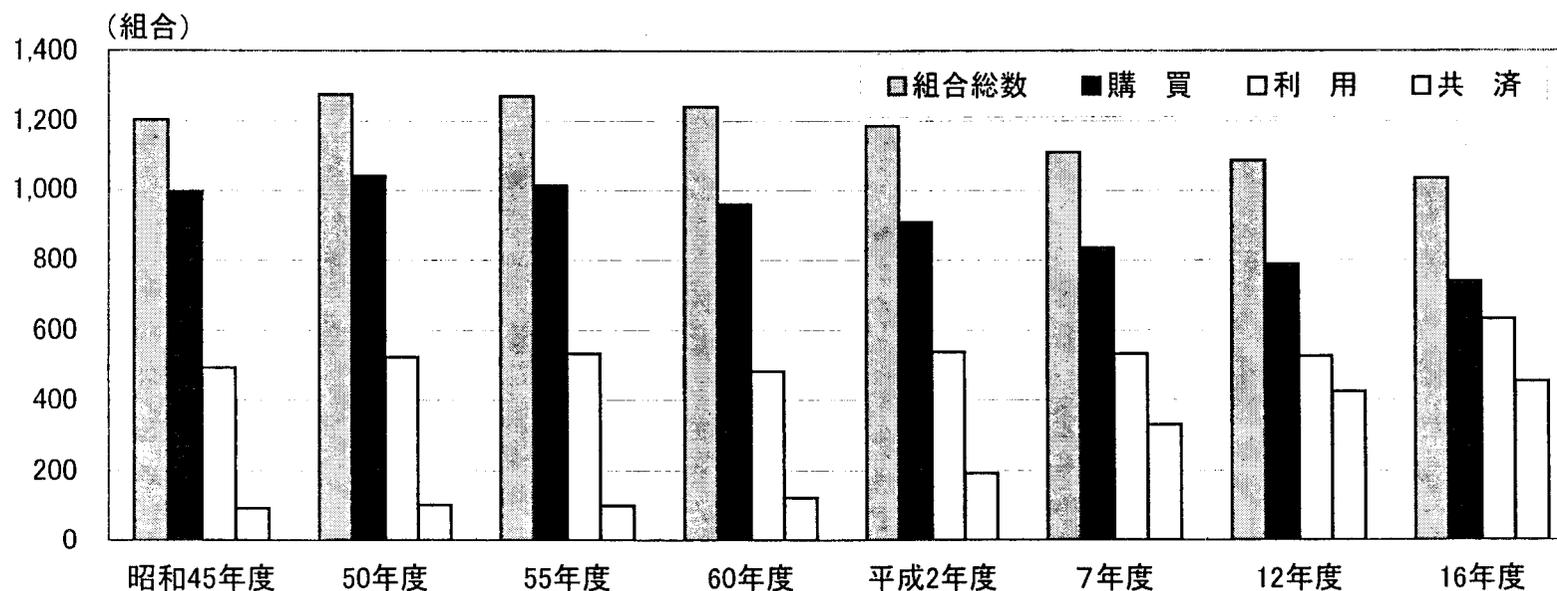
組合数の状況

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	1,248	1,336	1,335	1,308	1,259	1,191	1,167	1,116
地域生協	539	647	662	648	611	553	552	536
職域生協	664	629	610	594	575	556	533	497
連合会	45	60	63	66	73	82	82	83

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2)事業種別組合数の推移(生協全体)

- 購買事業実施組合数は、経済の低成長化等の影響により、昭和50年代前半をピークに減少し、平成以降も減少。
- 利用事業実施組合数は、平成12年度から16年度にかけて増加しており、共済事業実施組合数は昭和45年度から増加している。



(組合)

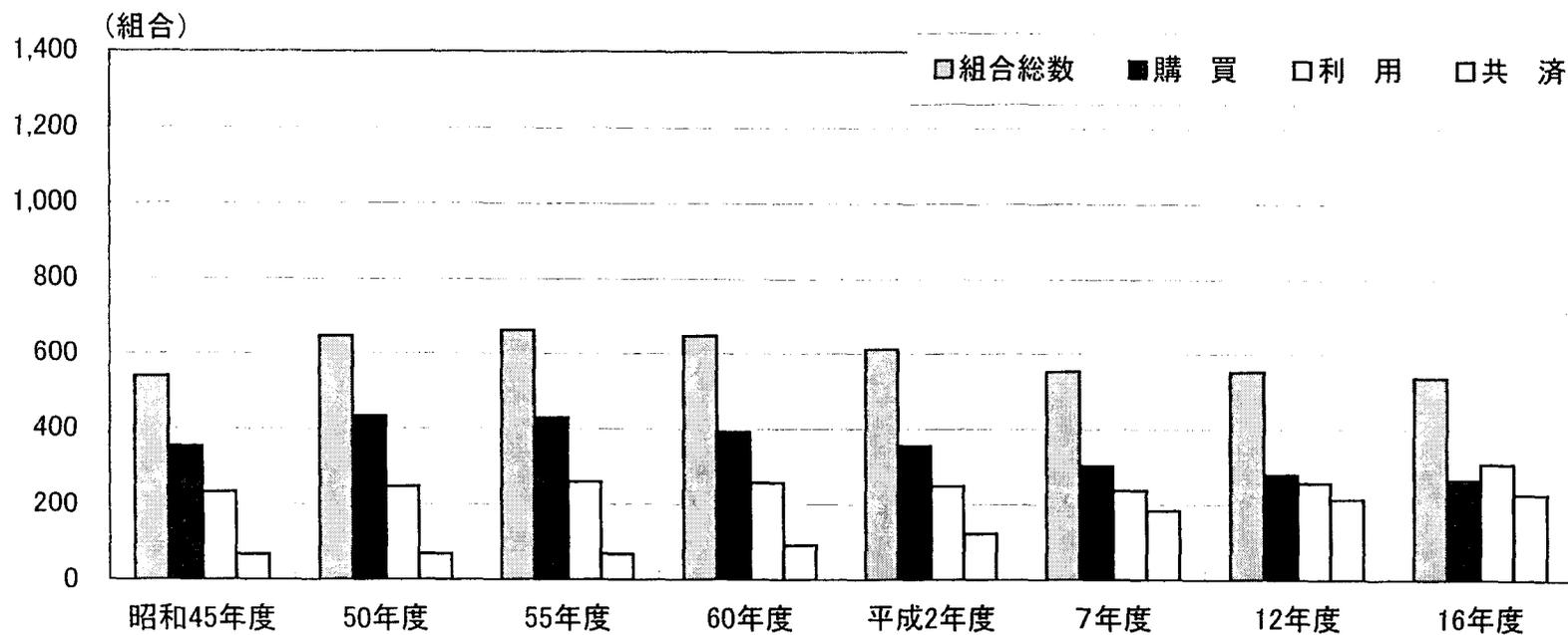
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	1,203	1,276	1,272	1,242	1,186	1,109	1,085	1,033
購買	994	1,040	1,013	959	907	834	788	739
利用	494	524	534	484	538	533	526	632
共済	94	103	101	124	192	328	423	453

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(3)事業種別組合数の推移(地域生協)

○ 地域生協については、全体の組合数は減少傾向にある中で、共済事業を実施する組合及び利用事業実施組合数は増加。



(組合)

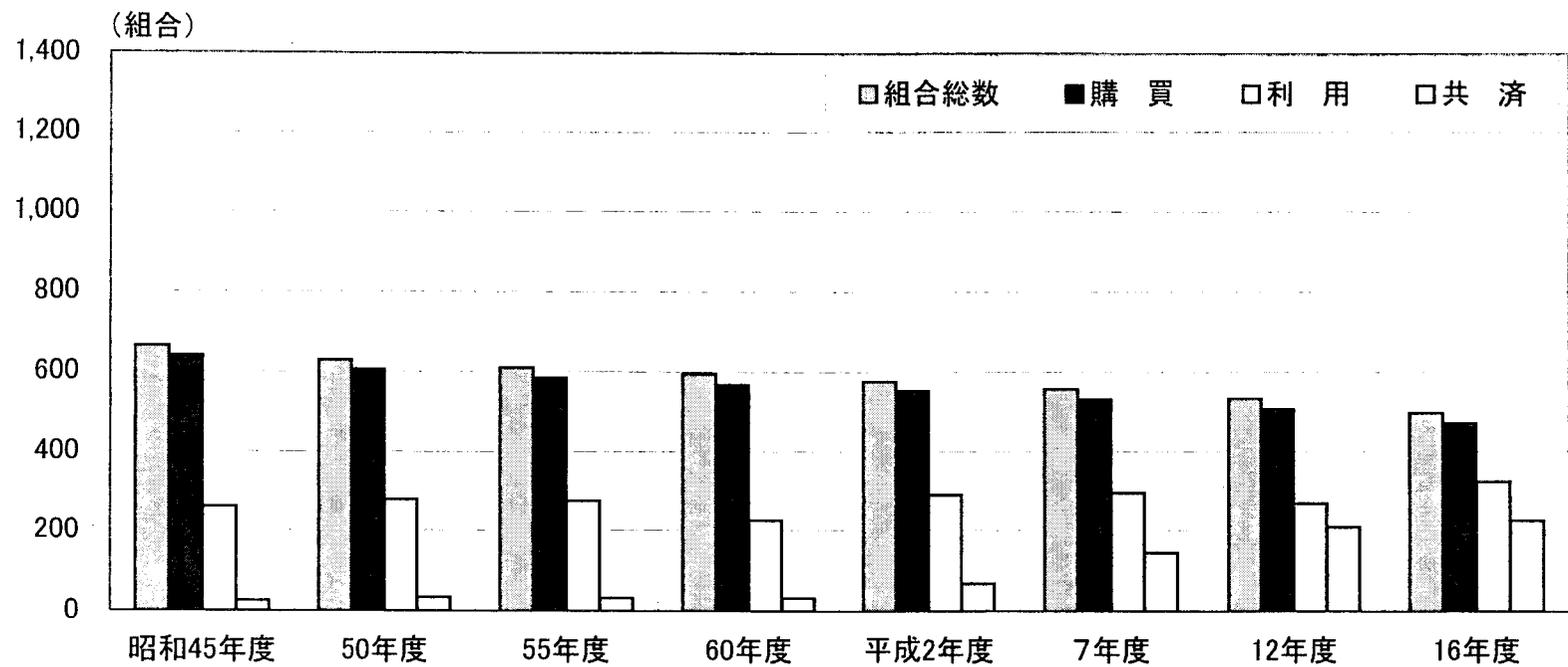
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	539	647	662	648	611	553	552	536
購 買	354	434	429	392	355	303	281	267
利 用	234	247	260	259	249	239	259	309
共 済	68	69	69	92	123	184	215	229

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(4)事業種別組合数の推移(職域生協)

○ 職域生協においても、全体の組合数は減少傾向にある中で、共済事業実施組合数及び利用事業実施組合は増加。



(組合)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	664	629	610	594	575	556	533	497
購買	640	606	584	567	552	531	507	472
利用	260	277	274	225	289	294	267	323
共済	26	34	32	32	69	144	208	224

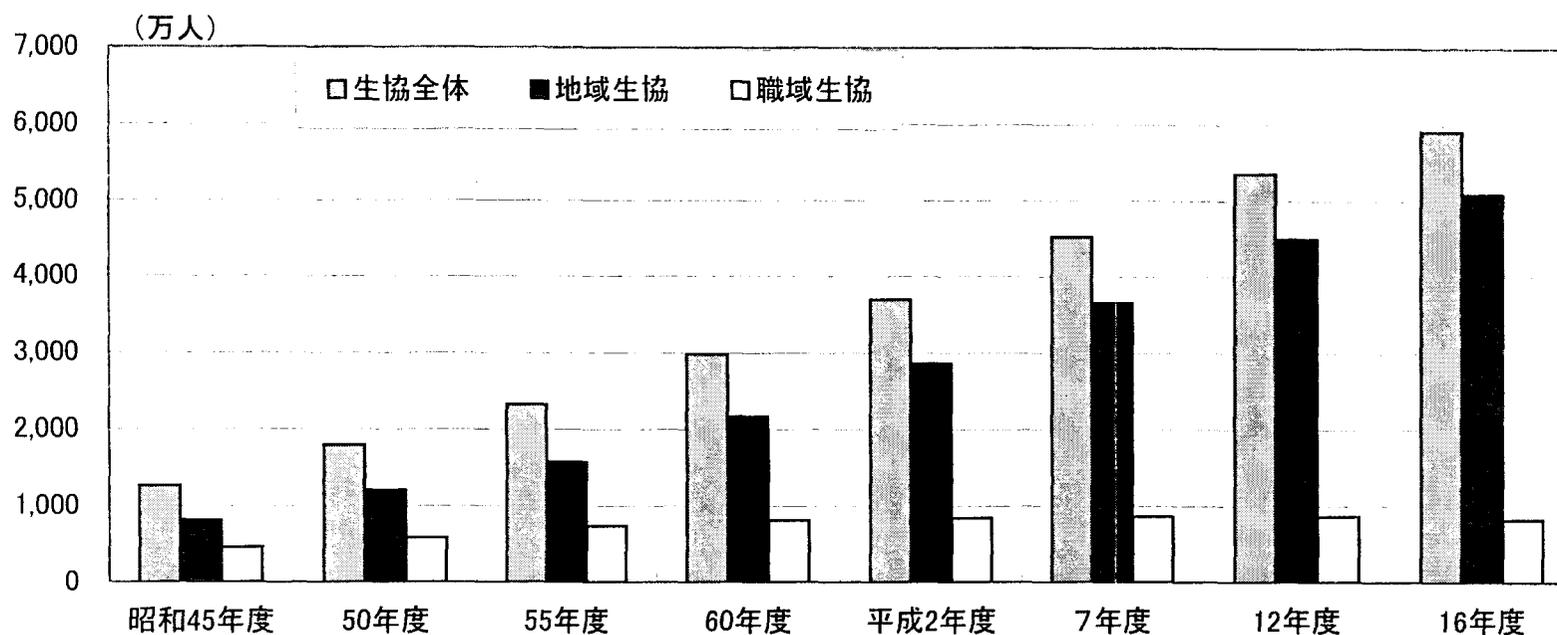
(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

3 組合員数の推移

(1) 組合員数の推移(全体、地域、職域)

- 組合数は減少する中で、地域生協の組合員数は増加。
- 職域生協の組合員数は、平成7年度をピークに減少。



	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	1,266	1,796	2,317	2,980	3,700	4,518	5,354	5,915
地域生協	811	1,210	1,577	2,167	2,860	3,654	4,491	5,090
職域生協	455	586	740	813	840	864	863	825

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」